

一般質問

一般質問 答文 (公明党)

公共施設のスリム化における新分庁舎と新本庁舎の意義

定例会では、提案された諸議案に関係なく、議員自身が議長に通告し、市長及び関係理事者に質問する日(一般質問日)を設けています。今定例会は、12月18日、19日に12人の議員が活発な質問を展開しました。ここにその一部を掲載します。詳細は、市議会ホームページでご覧いただけますので、是非ご活用ください。

党派名簿

公明党 (4名)
大北かずすけ・亀甲義明
森下みや子・成谷文彦
日本共産党 (3名)
竹森 衛・今西貴昭
西川正克

自民党 (4名)
榎本利明・佐藤太郎
井ノ上剛・竹田のぶや
練 政 (2名)
廣井一隆・大保由香子
蘇 政 会 (2名)
松木雅徳・たけだやすひこ
すぎやねん福原 (2名)
榎尾幸雄・小川和俊

青 丹 会 (2名)
うすい卓也・松尾高英
自由民主党 (2名)
奥田英人・細川佳秀
いずれの党派にも所属しない議員(3名)
奥田 寛・原山大亮
杉井康夫
(平成29年12月20日現在)

問 約3年前から、公共施設の管理計画などを早く作成するよう提案し、現在、約20%の公共施設削減という方針はある。具体案がない中で、新分庁舎ができ、さらに新本庁舎の議論をするということだが、新分庁舎及び新本庁舎もスリム化していくことは間違いないか。新分庁舎及び新本庁舎のトータル面積は、そこに入る予定の課の現面積とは、どのように違うのか。

答 現庁舎の面積は約7,300平米で、建設中の分庁舎

の庁舎部分の面積は約7,8,000平米である。本庁舎の延べ床面積は本庁舎に入る課の数や機能によっても変わり、本庁舎には32課を入れる予定で考えている。総面積は、現時点で1万1,500平米が適切ではと考えている。

問 広場や会議室の拡張などは別として、新分庁舎、新本庁舎に入る課の、実質の執務室のスペースは減るのか、それとも増えるのか。

答 現在の執務室はかなり手狭で業務を行っているため、新本庁舎の面積は、数字的には増えると思う。新本庁舎に入る職員数は約300名で、算出した数字では1万数千平米となり、付加機能を足すと1万1,500平米の延べ床面積で考えている。
問 本市の公共施設は20%

減らすことは確定した話だが、どこを減らすか明確にしている。本庁舎や新分庁舎をつくるのであれば、どの程度にするかはまず明確にしないと、ほかの公共施設のあり方に大きく影響し、他の公共施設をかなり減らさなければならなくなる。そういう方針なのか。種々議論をし、10年後の本市の人口は10万人と想定していたが、そうすると職員数を現在より100人削減しないと財政が厳しいとの答弁もあった。10年後、20年後、25年後位の本市の規模と職員数についての考えは。

答 平成29年4月1日付で、正規職員は、現役職員、再任用のフルタイム・短時間を含め969名で、非常勤職員494名を合すと合計で1,463名である。今後推計は、

13年後の2030年では正規職員931名、非常勤職員482名、合計1,413名、23年後の2040年では正規職員890名、非常勤職員461名、合計1,351名、33年後の2050年では正規職員が847名、非常勤職員439名、合計1,286名で、対平成29年度マイナス177名規模で考えている。本庁舎が平成32年度中に竣工すれば、そこに入る人数は正規職員310名、非常勤職員37名、合計347名で想定している。

問 スペースは、職員数の減数により減らすのか。
答 職員数が減ったときの床面積をどうするかは、定員管理上の職員数で庁舎の面積を出すこととなっており、平成32年は1万1,500平米、10年後は1万1,200

平米、20年後は1万700平米、30年後は1万300平米で足りるという発想となる。いつの時点での床面積を採用するのかは、引き続き検討したい。

問 新分庁舎と新本庁舎の必要面積は、30年後位までのビジョンを持った上での建物でないといけない。平成30年2月にオープンする新分庁舎の検証は、どのような体制で、どのような項目を持ち対応していくのか。

答 新分庁舎を精査する上で、どういった機能を活用したか、また、執務室等も供用開始してから精査する必要がある。チェックリスト等を作成し、管理担当部門と調整し検証を図りたい。
問 チェックリストの項目は、市民からの要望をどのように受けとめるつもりか。